

取り、アジアの民主制の問題を指摘しつつ、よりよい民主制のあり方を模索する。そういう仕事ができるようになりたいと、本書の読了後に思った。やはり、好著である。

(鈴木絢女・同志社大学法学部)

高橋勝幸、『アジア冷戦に挑んだ平和運動
——タイ共産党の統一戦線活動と大衆参加』
早稲田大学出版部、2014、406p.

はじめに

本書は、著者が早稲田大学大学院アジア太平洋研究科に2008年度に提出した博士論文「冷戦初期タイ国の『平和運動』」に加筆したものである。その内容は、1950年10月に開始したタイにおけるストックホルム・アピールへの署名呼びかけ（平和運動）から、1952年11月の平和運動への一斉逮捕（平和反乱）までのタイ政治を、タイ共産党に焦点を絞りながら考察したものである。

本書の構成

本書は3部構成になっており、第I部では、平和運動の国際的な背景とタイにおける運動の展開が記述されている。第1章では、平和運動は、アメリカの冷戦政策である核開発とソ連封じ込め政策に対抗するソ連の世界戦略であることが説明されている。タイ政府はアメリカの冷戦政策に便乗して反共政策を実施し、アメリカから援助を引き出し、権力基盤と独裁傾向を強める一方で、タイ共産党はソ連主導の国際共産主義運動に従い、反米政策的な平和運動に着手したことが指摘されている。

第2章では、タイの平和運動の発展過程として、タイでは、ストックホルム・アピールが採択された1950年3月から7カ月後の50年10月末から、同署名運動（平和運動）が開始されたことが示されている。署名運動を進める一方で、タイ共産党を中心にタイ国平和委員会が発足されたこと、タイ共産党は平和運動を促進するために、クーデタをめざす救国運動グループとの統一戦線の構築を

めざすが失敗したこと、さらに、タイ政府は、左翼取り締まり政策により、タイ共産党と救国運動関係者を逮捕したことが記述されている。

第II部は、第3章、4章、5章によって構成されている。第3章では、平和運動の統一戦線の中核を担った学生、ジャーナリスト、労働者、僧侶の活動を詳細に記述している。さらに、第4章では、中国共産党系の在タイ華僑の政治活動と平和運動に焦点を絞り、在タイ華僑の政治活動を中国共産党タイ支部の機関紙『全民報』の平和宣伝記事から分析している。第5章は、地方の平和運動として、サコンナコーン県の平和運動とシーサケート県の共産主義運動について、関係者とその家族へのインタビュー調査に基づく記述がされている。

第III部は第6章と終章によって構成され、まとめと課題が書かれている。第6章では、平和運動の発展要因として、第二次世界大戦の経験、冷戦状況、社会主義思想の普及、運動組織の成立を挙げ、平和運動の阻害要因として、政府の抑圧、共産主義の制約、政治志向等を挙げている。終章では、6点の新たな知見と3点の残された課題が示されている。

本書の意義

本書の第1の意義は、一次資料とインタビューを元にした詳細な歴史研究であるという点である。したがって、本書はまずもって新たな事実を提示した歴史研究として高く評価されるべきであろう。本書は、タイ語・中国語の新聞、タイ・イギリス・アメリカの外交文書、そしてインタビューといった一次資料に基づく資料的に信頼度の高い歴史研究である。とくに、共産党の統一戦線の中心的存在であった、学生、ジャーナリスト、作家、労働者、僧侶らの新聞や雑誌に発表された言説を中心に記述されている。さらに、タイ共産党を支持する華僑に注目し、その機関紙である『全民報』を詳細に検討している。

第2は、先行研究がなしえなかった地方の平和運動の展開にも研究の範囲を広げ、関係者へのインタビューを実施した点である。東北タイのシーサケート県での共産主義運動関係者とのインタ

ビューは、当時の地方の政治を知るうえで第一級の史料となろう。

第3は、1950年代初頭のタイ政治を研究する者にとって、非常に貴重な資料を提供してくれている点である。比較政治研究やタイ政治史分析をする際に必見の先行研究となるであろう。

本書からの考察

次に評者の関心事から、2点について論じたい。第1に、平和運動をタイ政治のなかでどう評価するかという問題である。とくに、著者は平和運動の第1の特徴をその「大衆性」だと強調する(p. 352)が、それは政治的にはどういう意味か。

上述のように、本書は一次資料に基づいた歴史研究である。ただ、事実の記述が主たる目的であっても、無限の事象からあることがらを「事実」として記述する場合、何を選び出し、どのように整理するかの判断をしなければならない。その時、重要になってくるのは理論であろう。

政治理論的な観点からするならば、1932年の立憲クーデタ以降、1980年代までは、タイにおける政治は王族、官僚、軍といった伝統的支配エリート内の権力闘争として展開したとするリッグスの「官僚政体」論が有力である。近代国家形成によって、バンコクや地方の大衆は、バンコクの伝統的エリートの統治下に入るが、あくまで政治的には客体であり、主体的な政治アクターではなかった。エリート政治に対して大衆が政治の主体として継続的に参加するのは、1980年末以降である。その原因は、タイ経済がグローバリゼーションに巻き込まれ、経済社会構造が劇的に変化することで、まず、経済エリートが政治参加を求め、次にバンコクの間層が政治参加を求め、さらに農民層や地方の間層が政治参加するようになったからである。

その過程の結果として、2014年5月22日に軍部によるクーデタが発生し、タクシン派のタイ貢献党政権が倒された。このクーデタ発生の背景は、王族・国軍・官僚などの伝統的支配エリートと対抗エリートとのエリート間政治が、バンコク中間層と農民や地方中間層の政治参加に連動した点に

ある。選挙で少数派のバンコク中間層が伝統的エリートと政治同盟を結び議会制民主主義を軽視していることが、マス政治参加後の軍や司法による権威主義体制が容認される条件を作っている。

このように、国家レベルの政治に地方や大衆が、どれだけ、どのように関わったのかという観点からすると、今日のタイ政治と1950年代初頭のタイ政治は大きく異なっているといえる。

上述のように、1950年代初頭のタイ政治がエリート間政治が中心である官僚政体であるとするならば、大衆政治は大きな意味をもたないことになるが、本書はこの点についていかなる議論を提供するであろうか。著者は、平和運動と平和反乱はタイ政府への脅威とはならず、タイ政府のこれらへの対応は、エリート間の権力闘争のなかで、その一方がアメリカの支持を得たり、ライバルを出しぬいたりするための小道具でしかなかったと指摘する。第2章では、パオ警察局長は1952年11月10日、平和運動に携わった人を含め、共産主義の疑いのあるすべての人々の一斉逮捕を開始し、一斉逮捕の3日後には、反共法を成立させたことが指摘されている。また、この事件は「平和反乱」と呼ばれるが、平和委員会がクーデタを企てたわけでもなく、救国運動が反乱を起こしたわけでもなく、武器すら用意していなかったことを明らかにしている。そして、パオによるこの左翼弾圧の背景には、アメリカの共産主義勢力弾圧の要請と、パオとサリットやピブーンとの権力闘争があり、パオは、ピブーンやサリットに対し、優位に立とうとしたと指摘している(pp. 116-122)。

その一方で、著者は平和運動が「大衆参加」であったと主張しているが、それはエリート政治に挑戦するマス政治があったということか。むしろ逆に、本書はタイ共産党は弱体であり、その存在は支配エリートにとっては体制的危機とはならなかったことを立証してくれるのではないか。たとえば、1950年代初頭に共産主義運動と平和運動が盛んであった地方は、サコンナコーン県サワンデーデン郡とシーサケート県ムアン郡クワースート区の2地域であった(p. 288)というが(調査地の選定に関しては著者からの丁寧な説明がある[高橋2014: 114])、これはタイの支配体制への

深刻な脅威といえるか。

この点に関し、スレーター (Dan Slater) によれば、マレーシアとシンガポールはその独立後の国家形成過程で、国内の反政府勢力 (華人の共産党) が非常に強かったために、支配エリート層が一致団結を図り、政党を中心に強固なエリート支配を確立した。他方、タイとフィリピンでは、戦後の国内の反政府勢力がそれほど深刻な脅威を支配エリートに与えなかったため、エリートは分裂的な構造となり、政治変動はエリート間の「派閥闘争」を中心に展開されてきたと説明する [Slater 2010]。

タイ共産党は支配エリートにとって脅威であったのか、あるいは脅威でなかったのかについては著者の主たる関心事ではないが、本書からはあまり脅威ではなかったということが読み取れるであろう。

第2に、著者は平和反乱後の共産党の非合法化が、共産党を武装闘争に向かわせたというが、インドシナをめぐる米中を中心とする国際政治も、タイ共産党に大きな影響を及ぼしたのではないか。5章で平和運動と地方工作は結果として、タイ共産党の武装闘争に道筋をつけたといえよう (p. 322) といい、終章 (p. 355) で、タイの「平和運動」の8番目の特徴として、平和運動弾圧の結果、タイ共産党の戦略が平和闘争から武装闘争に方向転換がなされたと指摘している。タイ共産党は1950年代初頭まではバンコクの華人中心の平和的活動であったのが、1965年以降、地方の国境地帯での武装闘争が中心になった。1965年はベトナム戦争が本格化する年である。冷戦期のタイ政治は米中関係の「代理政治」を展開していた部分があり、国際環境の変化への視点も有益であろう [高橋 2014: 113-114]。

ただし、以上の考察は、あくまでも評者の関心からのものであり、もとより本書の描こうとしたことではない。したがって、これは本書がもつ一次資料に基づく優れた歴史研究の価値をいささかも損ねるものではない。

(高橋正樹・新潟国際情報大学国際学部)

参考文献

高橋勝幸. 2014. 「自書を語る —— 『アジア冷戦に挑んだ平和運動 —— タイ共産党の統一戦線活動と大衆参加』」『タイ国情報』7月号: 104-115.

Slater, Dan. 2010. *Ordering Power: Contentious Politics and Authoritarian Leviathans in Southeast Asia*. New York: Cambridge University Press.

高城 玲. 『秩序のミクロロジー —— タイ農村における相互行為の民族誌』神奈川大学出版会, 2014, 354p.

本書は、タイ中部地方上部に位置するナコンサワン県一農村を舞台とした民族誌的研究の成果である。舞台となった農村では、多種多様な日常生活が繰り返される。農村住民は常に他の人々と関係をもち、そうした「相互行為の積み重ねによってタイ中部農村の日常生活が営まれ、そうした相互行為の東が村における社会関係や社会の秩序、社会へとつながっていく」(p. 2) といえる。本書の目的は、「タイ中部農村における人々が、日常生活においていかに行為しているのか、また、そうした日々の相互行為が社会の秩序、社会といかように結びついているのか」(p. 2)、その過程を明らかにすることである。別言すれば、「日常的な相互行為のミクロな態様を示し、そうした相互行為が幾重にも積み重ねられていく過程、すなわち関係性として社会の秩序が生成されていく過程を」(p. 2)、描き出すことである。

そのために筆者は、相互行為が密におこなわれる場を対象として分析する必要があるとする。第1章(序論)で先行研究を検討して本書の視角の新しさを主張し、第2章では宗教儀礼における集まりの場をとりあげる。さらに第3章では、国家との関係が生じる場、第4章では農業労働の場、第5章では地方首長選挙の場(政治の場)と、検討する場の範囲を広げていく。第6章では以上の章の要約と筆者の結論が述べられる。

各々の場において取り上げられる人々の相互行